

# 会社法計算書類

第43期

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

ダイワラクダ工業株式会社

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,947,992	流動負債	12,825,360
現金及び預金	352,916	買掛金	7,326,233
受取手形	1,405,230	リース債務	12,683
売掛金	5,432,247	未払金	2,495,513
リース投資資産	2,390,208	未払費用	414,736
商品及び製品	890,538	未払法人税等	576,609
原材料及び貯蔵品	403,502	前受金	1,039,661
前払費用	276,435	預り金	100,554
関係会社剰余金	16,983,422	賞与引当金	782,267
預け金	438,986	役員賞与引当金	44,792
繰延税金資産	407,558	資産除去債務	32,309
その他	407,558	固定負債	6,026,290
貸倒引当金	△ 33,054	リース債務	25,373
固定資産	12,833,353	退職給付引当金	5,035,242
有形固定資産	9,139,355	長期預り金	481,556
社用資産	7,514,297	再評価に係る繰延税金負債	349,927
建物	1,782,463	資産除去債務	56,995
構築物	72,319	その他	77,194
機械装置	368,967		
車両運搬具	0		
工具器具備品	106,939		
土地	3,988,981		
建設仮勘定	1,194,624		
貸与資産	1,625,057	負債合計	18,851,651
リース用機器	491,410	(純資産の部)	
賃貸用不動産	1,097,403	株主資本	22,932,469
リース資産	36,244	資本金	450,000
無形固定資産	140,317	資本剰余金	9,224,207
ソフトウェア	136,132	資本準備金	1,100,000
権利金	4,184	その他資本剰余金	8,124,207
投資その他の資産	3,553,680	利益剰余金	13,258,262
投資有価証券	296,322	その他利益剰余金	13,258,262
関係会社株式	20,000	圧縮記帳積立金	18,141
関係会社長期貸付金	561,759	別途積立金	7,205,000
長期前払費用	286,199	繰越利益剰余金	6,035,120
敷金	414,150	評価・換算差額等	△ 2,774
差入保証金	5,877	その他有価証券評価差額金	106,328
繰延税金資産	1,780,074	土地再評価差額金	△ 109,103
建設協力金	44,952		
その他	291,012	純資産合計	22,929,694
貸倒引当金	△ 146,668		
資産合計	41,781,346	負債・純資産合計	41,781,346

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		50,554,946
売 上 原 価		38,540,377
売 上 総 利 益		12,014,568
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,258,514
営 業 利 益		1,756,053
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	24,041	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却 益	602,768	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	111,308	738,119
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,888	
貸 倒 引 当 金 繰 入	136,109	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	80,038	219,035
経 常 利 益		2,275,137
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	20,497	20,497
税 引 前 当 期 純 利 益		2,254,640
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	712,442	
法 人 税 等 調 整 額	214,136	926,578
当 期 純 利 益		1,328,062

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	19,449	7,205,000	4,951,160	12,175,610	21,849,817
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 1,307		1,307		
剰余金の配当							△ 245,410	△ 245,410	△ 245,410
当期純利益							1,328,062	1,328,062	1,328,062
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計					△ 1,307		1,083,959	1,082,652	1,082,652
当期末残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	18,141	7,205,000	6,035,120	13,258,262	22,932,469

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	92,681	△ 109,103	△ 16,421	21,833,396
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し				
剰余金の配当				△ 245,410
当期純利益				1,328,062
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	13,646		13,646	13,646
事業年度中の変動額合計	13,646		13,646	1,096,298
当期末残高	106,328	△ 109,103	△ 2,774	22,929,694

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・・・・・・・・・・総平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

賃貸用不動産・・・・・・・・・・賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）に基づく定額法

リース用機器・・・・・・・・・・定額法（主な耐用年数5～10年）

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。また、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	31～38年
機 械 装 置	10年
工具器具備品	2～10年

②無形固定資産（リース資産除く）・・・・・・・・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計処理の変更

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 10 号）が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、復興特別法人税の課税期間を 1 年前倒して終了することとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は 38.0% から、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.6% となります。この税率変更による、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）、法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 25,300,000 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額  
金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	245,410	9.70	平成25年6月26日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が、翌事業年度となるもの  
平成26年6月25日開催予定の第43期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	399,740	利益剰余金	15.80	平成26年3月31日	平成26年6月26日